

# 調査結果の概要(従業者4人以上の事業所)

## 1 概況

- ◆ 事業所数は、前年と比べて減少、全国順位は16位（前年16位）。過去20年でみると平成5年の9307事業所をピークとして、平成6年以降は減少。
- ◆ 従業者数は、前年と比べて減少、全国順位は10位（前年9位）。過去20年でみると平成5年の27万2108人をピークとして、平成6年以降は減少。
- ◆ 出荷額は、前年と比べて減少、全国順位は10位（前年10位）、中国や四国と九州地方では9年連続で第1位。
- ◆ 付加価値額は、前年と比べて減少、全国順位は12位（前年11位）、中国や四国と九州地方では2年連続で第1位。

### (1) 事業所数

事業所数は、過去20年でみると平成5年の9307事業所をピークとして、平成6年以降は一貫して減少傾向にある。近年では平成23年に増加に転じていたが、平成24年は、5346事業所（前年比 △8.0%減）と2年ぶりの減少となった。（表1，図1）

なお、広島県の事業所数の全国順位は16位で、前年と同順位になった。（表2，付表1）

表1 主要項目の推移

(単位：所，人，百万円，%)

(従業者4人以上の事業所)

年次	事業所数		従業者数		製造品出荷額等		付加価値額	
	実数	前年比	実数	前年比	実数	前年比	実数	前年比
平成5年	9,307	△ 0.1	272,108	△ 3.4	8,298,566	△ 7.9	2,889,815	△ 8.3
平成6年	8,764	△ 5.8	263,565	△ 3.1	7,943,409	△ 4.3	2,742,492	△ 5.1
平成7年	8,722	△ 0.5	255,977	△ 2.9	7,675,177	△ 3.4	2,872,156	4.7
平成8年	8,313	△ 4.7	249,234	△ 2.6	7,802,724	1.7	2,923,833	1.8
平成9年	7,903	△ 4.9	238,197	△ 4.4	7,744,557	△ 0.7	2,904,854	△ 0.6
平成10年	8,297	5.0	239,657	0.6	7,373,419	△ 4.8	2,674,322	△ 7.9
平成11年	7,573	△ 8.7	227,751	△ 5.0	6,832,776	△ 7.3	2,499,016	△ 6.6
平成12年	7,515	△ 0.8	224,191	△ 1.6	7,178,024	5.1	2,700,202	8.1
平成13年	7,037	△ 6.4	215,892	△ 3.7	6,760,002	△ 5.8	2,634,025	△ 2.5
平成14年	6,610	△ 6.1	209,116	△ 3.1	6,556,297	△ 3.0	2,338,798	△ 11.2
平成15年	6,715	1.6	207,894	△ 0.6	6,973,107	6.4	2,700,406	15.5
平成16年	6,231	△ 7.2	207,206	△ 0.3	7,415,298	6.3	2,773,594	2.7
平成17年	6,363	2.1	209,183	1.0	7,786,582	5.0	2,936,432	5.9
平成18年	6,062	△ 4.7	214,274	2.4	8,578,639	10.2	2,803,656	△ 4.5
平成19年	6,105	0.7	222,498	3.8	10,158,571	-	3,110,853	-
平成20年	6,157	0.9	220,032	△ 1.1	10,293,547	1.3	2,899,026	△ 6.8
平成21年	5,638	△ 8.4	205,008	△ 6.8	7,917,797	△ 23.1	2,143,846	△ 26.0
平成22年	5,490	△ 2.6	206,653	0.8	8,732,482	10.3	2,364,512	10.3
平成23年	5,814	5.9	207,384	0.4	8,734,846	0.0	2,625,147	11.0
平成24年	5,346	△ 8.0	204,366	△ 1.5	8,342,810	△ 4.5	2,326,648	△ 11.4

注1 平成10年調査において事業所の捕捉を行っているため、時系列比較の際は注意を要する。

2 平成13年以前の数値は、新聞業及び出版業の数値を除いている。（14年に日本産業標準分類改定）

3 付加価値額については、平成12年までは従業員9人以下が粗付加価値額、平成13年以降は従業員29人以下が粗付加価値額となっている。

4 平成19年の製造品出荷額等及び付加価値額の前年比については、同年調査において調査項目が追加されたことなどにより、前年の数値と接続しないため、未掲載としている。

図1 主要項目の推移（事業所数，従業員数）

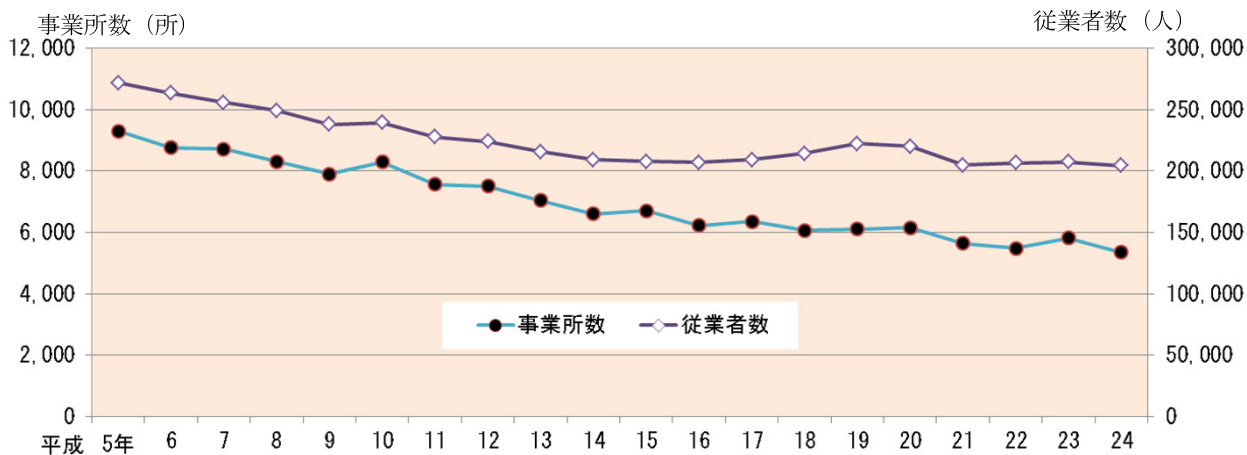


表2 主要項目の状況

(従業員4人以上の事業所)

項目	広島県					全国	
	実数	前年からの増減数	前年比 (%)	全国シェア (%) (前年)	全国順位 (前年)	実数	前年比 (%)
事業所数(所)	5,346	△468	△8.0	2.5 (2.5)	16 (16)	216,262	△7.3
従業員数(人)	204,366	△3,018	△1.5	2.8 (2.8)	10 (9)	7,425,339	△0.6
製造品出荷額等(億円)	83,428	△3,920	△4.5	2.9 (3.1)	10 (10)	2,887,276	1.4
付加価値額(億円)	23,266	△2,985	△11.4	2.6 (2.9)	12 (11)	883,947	△3.5

### (2) 従業員数

従業員数は、過去20年でみると平成5年の27万2108人をピークとして、平成6年以降は一貫して減少傾向にある。近年では平成22年以降増加に転じていたが、平成24年は、20万4366人（前年比 △1.5%減）と、3年ぶりに減少となった。（表1，図1-1）

なお、広島県の従業員数の全国順位は10位で、前年9位から順位を1つ下げた。（表2，付表1）

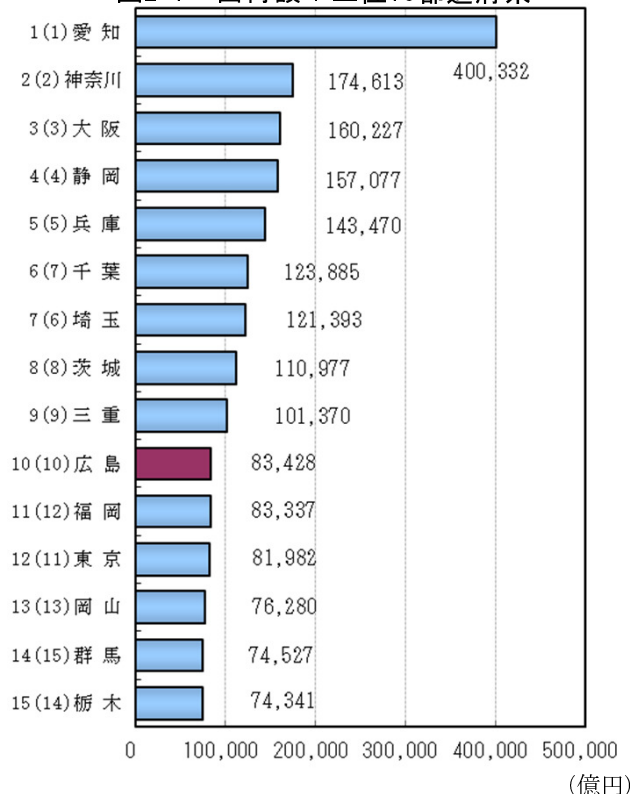
### (3) 出荷額

出荷額は、過去20年でみると平成5年から平成14年までは平成8年と12年を除いて一貫して減少となったが、平成15年以降は増加に転じ、平成19年と20年は2年連続して10兆円を超えた。（表1，図2-2）

しかし、リーマン・ショックの影響により平成21年は7兆9178億円（前年比 △23.1%減）と大幅な減少となり、その後増加に転じていたものの、平成24年は3年ぶりの減少となった。（表1，図2-2）

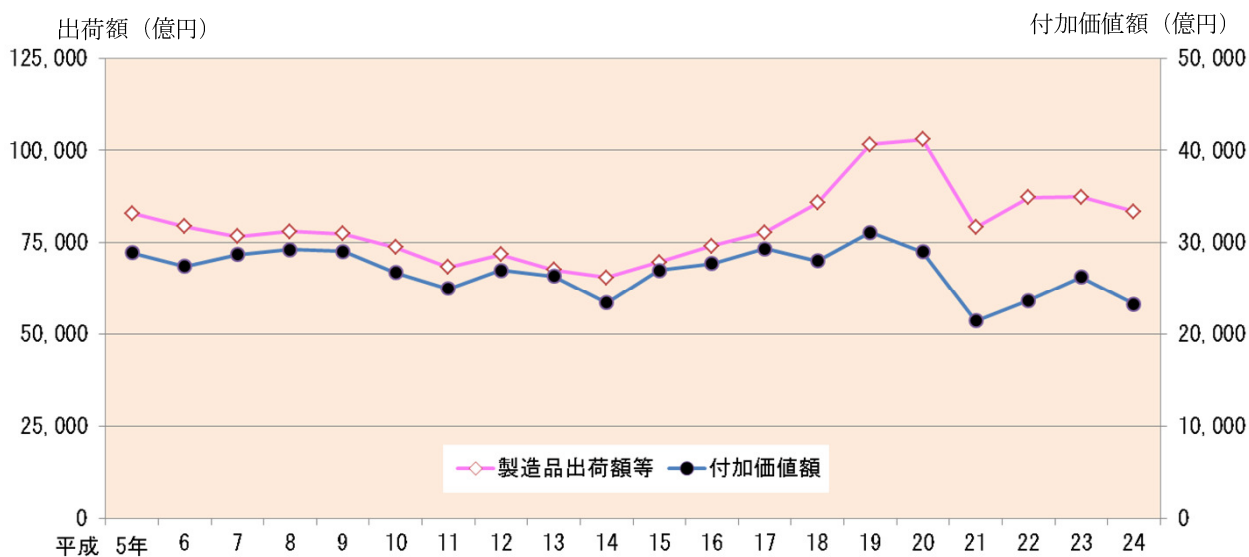
なお、広島県の出荷額の全国順位は10位で、前年と同順位になった。また、中国や四国と九州地方では9年連続で第1位となった。（表2，図2-1）

図2-1 出荷額：上位15都道府県



※ ( ) 内の数字は前年順位

図2-2 主要項目の推移（出荷額，付加価値額）



（４）付加価値額

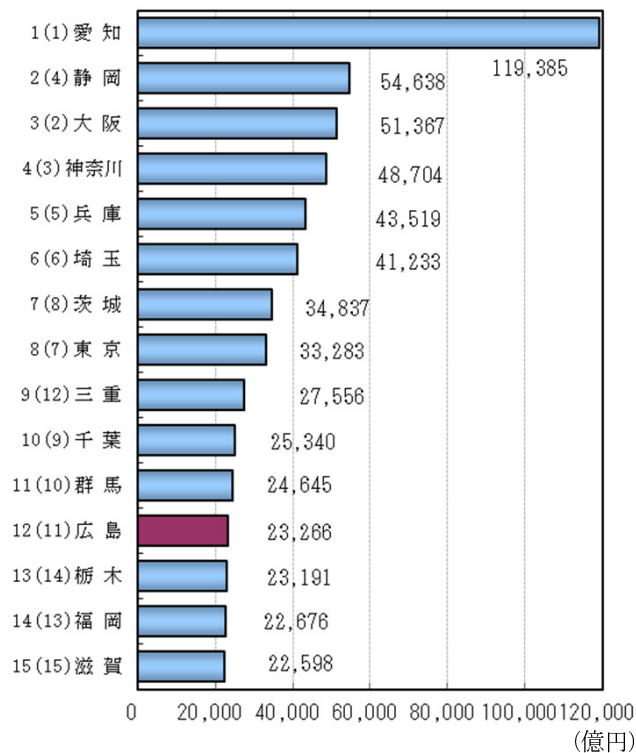
付加価値額は，過去20年でみると平成5年から平成14年までは平成7年，8年及び12年を除いて一貫して減少となったが，平成15年から19年までは18年を除いて増加し，平成19年は3兆円を超えた。

（表1，図2-2）

しかし，リーマン・ショックの影響により平成21年は2兆1438億円（前年比△26.0%減）と大幅な減少となり，その後増加に転じていたものの，平成24年は3年ぶりの減少となった。（表1，図2-2）

なお，広島県の付加価値額の全国順位は12位で，前年11位から順位を1つ下げたものの，中国や四国と九州地方では2年連続で第1位となった。（表2，図2-3）

図2-3 付加価値額：上位15都道府県



※（ ）内の数字は前年順位

## 2 産業別の状況

- ◆ **事業所数は**、プラスチック製品製造業など2業種で増加、輸送用機械器具製造業など22業種で減少。
- ◆ **従業者数は**、食料品製造業など9業種で増加、輸送用機械器具製造業など15業種で減少。
- ◆ **出荷額は**、生産用機械器具製造業など8業種で増加、輸送用機械器具製造業など16業種で減少。
- ◆ **付加価値額は**、生産用機械器具製造業など7業種で増加、輸送用機械器具製造業など17業種で減少。
- ◆ **有形固定資産投資総額は**、電子部品・デバイス・電子回路製造業など14業種で増加、輸送用機械器具製造業など10業種で減少。

### (1) 事業所数

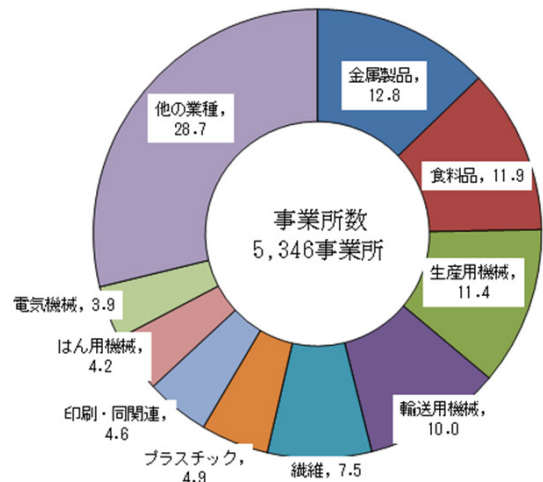
事業所数は、5346事業所〔前年比 △8.0%減(△468事業所減)〕となり、2年ぶりの減少となった。(表2)

前年と比較すると、増加したのはプラスチック製品製造業など2業種だけで、その他の22業種は減少した。最も減少数が多いのは、輸送機械器具製造業(△125事業所減)であった。(付表2)

構成比をみると、金属製品製造業(12.8%)、食料品製造業(11.9%)、生産用機械器具製造業(11.4%)、輸送用機械器具製造業(10.0%)、繊維工業(7.5%)、プラスチック製品製造業(4.9%)、印刷・同関連業(4.6%)、はん用機械器具製造業(4.2%)、電気機械器具製造業(3.9%)などの順となっている。(図3、付表2)

また、構成比を前年と比較すると、構成比4位の生産用機械器具製造業が3位へ、7位のプラスチック製品製造業が6位へ、11位の電気機械器具製造業が9位へ順位を上げた一方、3位の輸送用機械器具製造業、6位の印刷・同関連業、9位のその他の製造業が、それぞれひとつずつ順位を下げた。(付表2)

図3 事業所数：産業別の構成比(%)



### (2) 従業者数

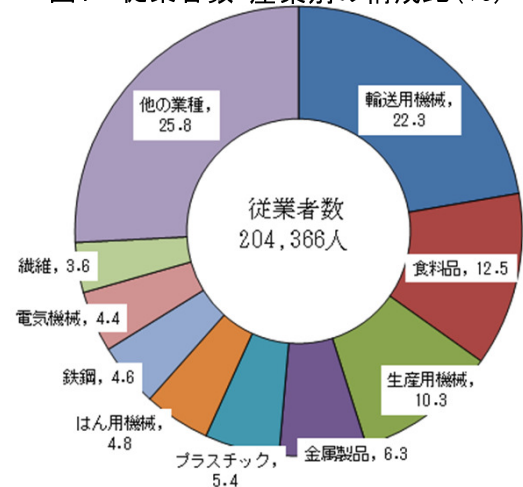
従業者数は、20万4366人〔前年比1.5%減(3018人減)〕となり、3年ぶりの減少となった。(表2)

前年と比較すると、増加したのは9業種であり、最も増加数が多いのは、食料品製造業(1221人増)、最も減少数が多いのは、輸送用機械器具製造業(△2905人減)であった。(付表2)

構成比をみると、輸送用機械器具製造業(22.3%)、食料品製造業(12.5%)、生産用機械器具製造業(10.3%)、金属製品製造業(6.3%)、プラスチック製品製造業(5.4%)、はん用機械器具製造業(4.8%)、鉄鋼業(4.6%)、電気機械器具製造業(4.4%)、繊維工業(3.6%)などの順となっている。(図4、付表2)

また、構成比を前年と比較すると、構成比1位の輸送用機械器具製造業から5位のプラスチック製品製造業までと8位の電気機械器具製造業から9位の繊維工業までは順位に変動はなかったが、はん用機械器具製造業は前年7位から6位へ順位を上げ、鉄鋼業は前年6位から7位へ順位を下げた。(付表2)

図4 従業者数：産業別の構成比(%)



### (3) 出荷額

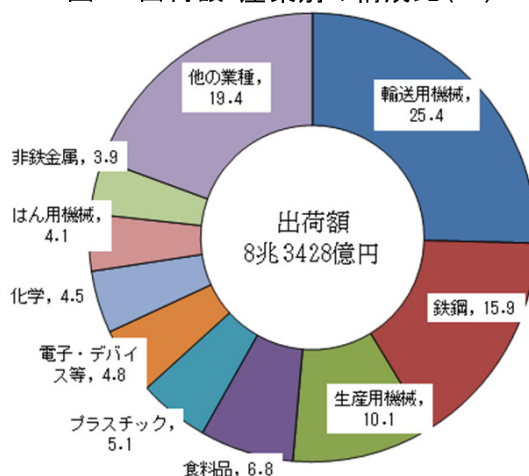
出荷額は、8兆3428億円〔前年比4.5%減(3920億円減)〕となり、3年ぶりに減少となった。(表2)

前年と比較すると、増加したのは7業種であり、最も増加額が大きいのは、生産用機械器具製造業(1641億円増)、最も減少額が大きいのは、輸送用機械器具製造業(△2984億円減)であった。(付表2)

構成比をみると、輸送用機械器具製造業(25.4%)、鉄鋼業(15.9%)、生産用機械器具製造業(10.1%)の順となっており、これら3産業で全体の約5割を占めている。以下、食料品製造業(6.8%)、プラスチック製品製造業(5.1%)、電子部品・デバイス・電子回路製造業(4.8%)、化学工業(4.5%)、はん用機械器具製造業(4.1%)などの順となっている。(図5、付表2)

また、構成比を前年と比較すると、構成比1位の輸送用機械器具製造業から4位の食料品製造業までと6位の電子部品・デバイス・電子回路製造業、9位の非鉄金属製造業に変動はなかったが、プラスチック製品製造業が前年7位から5位へ、化学工業が前年8位から7位へ、はん用機械器具製造業が前年11位から8位へ順位を上げた。一方、情報通信機械器具製造業が前年5位から11位へ順位を下げた。(付表2)

図5 出荷額：産業別の構成比(%)



### (4) 付加価値額

付加価値額は、2兆3266億円〔前年比11.4%減(2985億円減)〕となり、3年ぶりに減少となった。(表2)

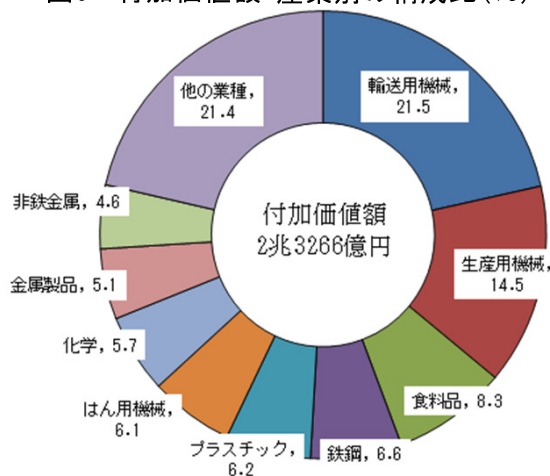
前年と比較すると、生産用機械器具製造業など8業種で増加、輸送用機械器具製造業など16業種で減少となった。(付表2)

構成比をみると、輸送用機械器具製造業(21.5%)、生産用機械器具製造業(14.5%)、食料品製造業(8.3%)、鉄鋼業(6.6%)、プラスチック製品製造業(6.2%)、はん用機械器具製造業(6.1%)、化学工業(5.7%)、金属製品製造業(5.1%)、非鉄金属製造業(4.6%)などの順となっている。(図6、付表2)

また、構成比を前年と比較すると、構成比1位の輸送用機械器具製造業から3位の食料品製造業まで順位に変動はなかったが、鉄鋼業は前年5位から4位へ、はん用機械器具製造業は前年10位から6位へ、化学工業は前年8位から7位へ順位を上げた。

一方、プラスチック製品製造業は前年4位から5位へ、情報通信機械器具製造業は前年6位から10位へ、金属製品製造業は前年7位から8位へ順位を下げた。(付表2)

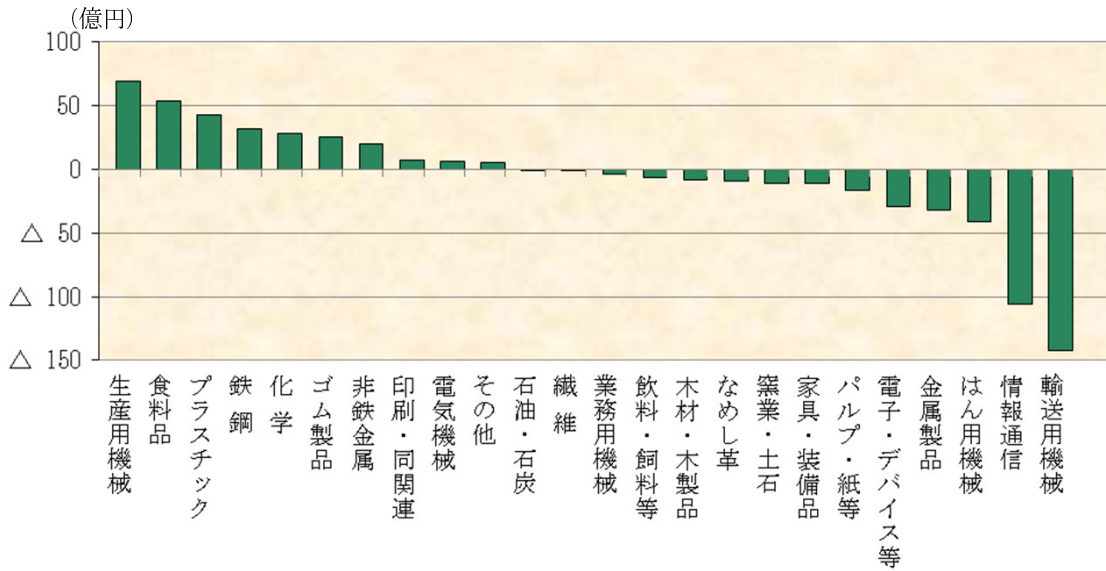
図6 付加価値額：産業別の構成比(%)



(5) 現金給与総額

現金給与総額は、9283億円〔前年比1.4%減（130億円減）〕となり、3年ぶりに減少となった。前年との差を額で比較すると、増加となったのは、生産用機械器具製造業〔前年比12.0%増（69億円増）〕、食料品製造業〔前年比7.6%増（54億円増）〕、プラスチック製品製造業〔前年比10.9%増（43億円増）〕、鉄鋼業〔前年比5.7%増（32億円増）〕など10業種となった。一方、減少したのは、輸送用機械器具製造業〔前年比△5.7%減（△142億円減）〕、情報通信機械器具製造業〔前年比△41.4%減（△106億円減）〕、はん用機械器具製造業〔前年比△8.0%減（△41億円減）〕など14業種となった。（図7）

図7 産業別 現金給与総額の前年との差



(6) 原材料額

原材料額は、5兆5760億円〔前年比3.0%減（1750億円減）〕となり、2年連続の減少となった。

前年との差を額で比較すると、増加となったのは、生産用機械器具製造業〔前年比13.5%増（583億円増）〕、プラスチック製品製造業〔前年比15.6%増（363億円増）〕、化学工業〔前年比15.4%増（280億円増）〕など15業種となった。一方、減少したのは、鉄鋼業〔前年比△14.4%減（△1861億円減）〕、情報通信機械器具製造業〔前年比△34.7%減（△941億円減）〕、輸送用機械器具製造業〔前年比△2.4%減（△386億円減）〕など9業種で減少となった。（図8-2）

構成比をみると、輸送用機械器具製造業（27.7%）、鉄鋼業（19.8%）、生産用機械器具製造業（8.8%）、食料品製造業（6.3%）、

電子部品・デバイス・電子回路製造業（5.1%）、プラスチック製品製造業（4.8%）などの順となっている。（図8-1）

図8-1 原材料額：産業別の構成比(%)

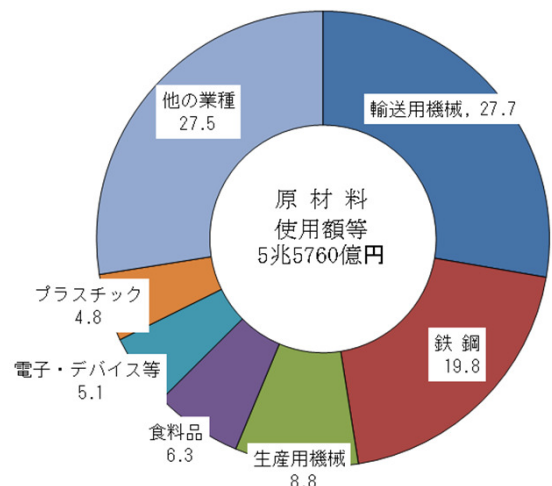
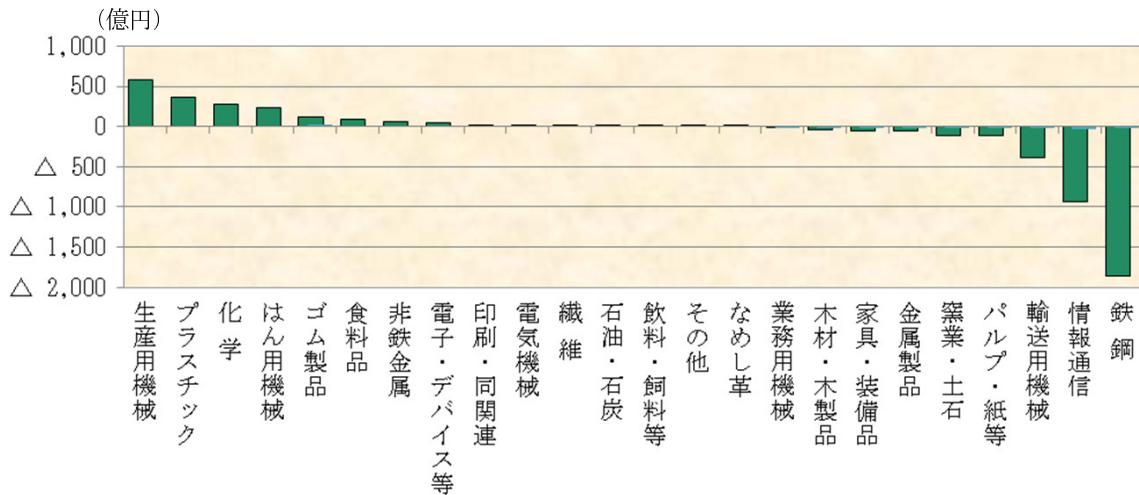


図8-2 産業別 原材料使用料等の前年との差



(7) 有形固定資産投資総額(従業員30人以上の事業所) 図9-1 有形固定資産投資総額の構成比(%)

有形固定資産投資総額は、2562億円〔前年比△15.6%減(△474億円減)〕となり、5年連続で減少した。(表3, 図9-2)

前年と比較すると、輸送用機械器具製造業〔前年比16.0%増(96億円増)〕など17業種で増加となった。一方、電子部品・デバイス・電子回路製造業〔前年比△80.2%減(△600億円減)〕など7業種で減少となった。(表3)

構成比をみると、輸送用機械器具製造業(27.0%)、鉄鋼業(10.5%)、化学工業(8.6%)、生産用機械器具製造業(8.5%)、プラスチック製品製造業(7.1%)、非鉄金属製造業(7.0%)、電子部品・デバイス・電子回路製造業(5.8%)などの順となった。(図9-1)

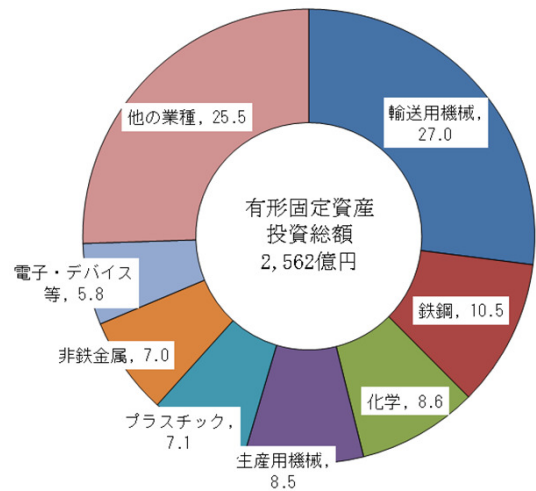


表3 産業別の有形固定資産投資総額

(単位：億円，%)

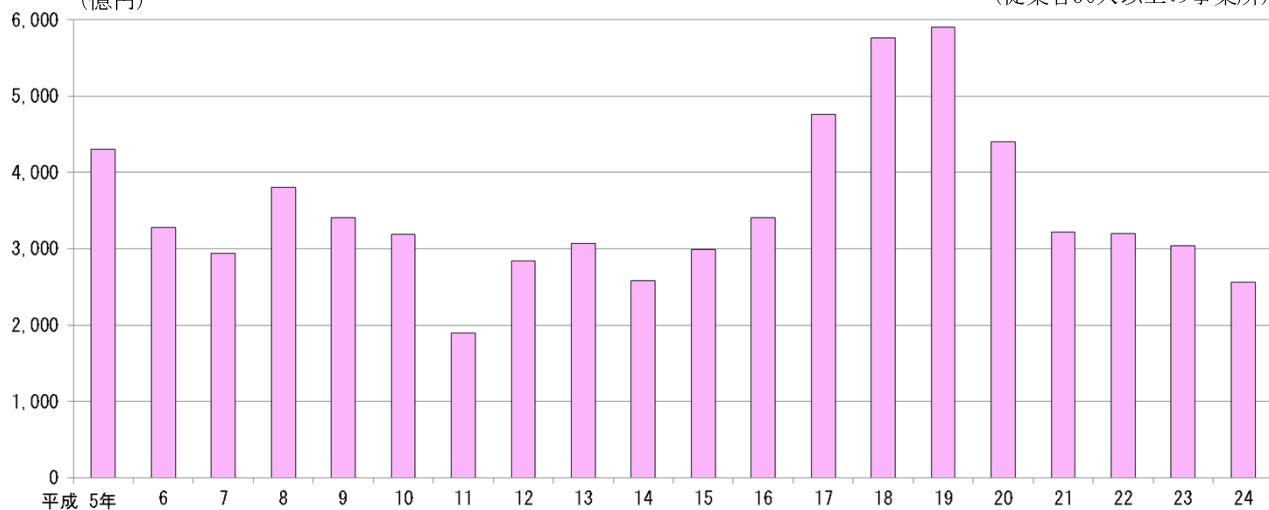
(従業者30人以上の事業所)

産業中分類	有形固定資産投資総額		前年差額	前年比
	平成23年	平成24年		
総数	3,035	2,562	△ 474	△ 15.6
09 食料品製造業	85	135	49	58.2
10 飲料・たばこ・飼料製造業	5	13	8	147.5
11 繊維工業	14	11	△ 3	△ 18.8
12 木材・木製品製造業（家具を除く）	10	25	15	143.3
13 家具・装備品製造業	2	11	9	460.2
14 パルプ・紙・紙加工品製造業	26	27	1	2.9
15 印刷・同関連業	18	16	△ 2	△ 11.8
16 化学工業	189	221	32	16.7
17 石油製品・石炭製品製造業	X	X	X	X
18 プラスチック製品製造業	166	183	17	10.2
19 ゴム製品製造業	29	49	19	65.9
20 なめし革・同製品・毛皮製造業	X	X	X	X
21 窯業・土石製品製造業	43	37	△ 6	△ 13.0
22 鉄鋼業	580	269	△ 312	△ 53.7
23 非鉄金属製造業	128	180	52	40.7
24 金属製品製造業	54	55	1	1.8
25 はん用機械器具製造業	45	94	49	108.4
26 生産用機械器具製造業	124	219	95	76.6
27 業務用機械器具製造業	17	24	6	35.1
28 電子部品・デバイス・電子回路製造業	748	148	△ 600	△ 80.2
29 電気機械器具製造業	70	92	22	30.8
30 情報通信機械器具製造業	79	57	△ 22	△ 28.0
31 輸送用機械器具製造業	597	693	96	16.0
32 その他の製造業	3	3	△ 0	△ 7.4

図9-2 有形固定資産投資総額の推移

(億円)

(従業者30人以上の事業所)





**(8) リース契約額(従業者30人以上の事業所)**

リース契約額は、114億円〔前年比△72.6%減(303億円減)〕となり、2年ぶりに減少となった。(図10-2)

前年と比較すると、生産用機械器具製造業〔前年比19.3%増(4億円増)〕，食料品製造業〔前年比22.1%増(3億円増)〕など合わせて9業種で増加となった。一方、化学工業〔前年比△97.2%減(119億円減)〕，電子部品・デバイス・電子回路製造業〔前年比△99.3%減(108億円減)〕など12業種で減少した。

構成比をみると、輸送用機械器具製造業(43.1%)，生産用機械器具製造業(20.7%)，食料品製造業(16.0%)，電気機械器具製造業(4.9%)などの順となっている。(図10-1)

図10-1 リース契約額の構成比(%)

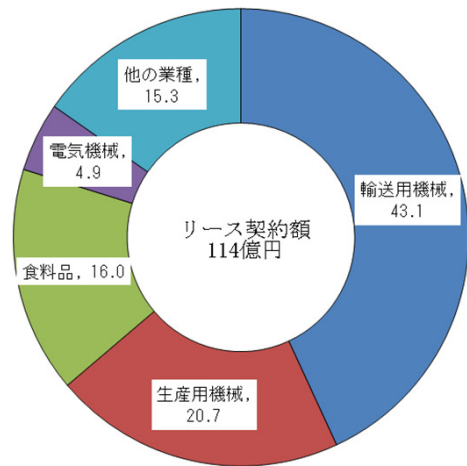
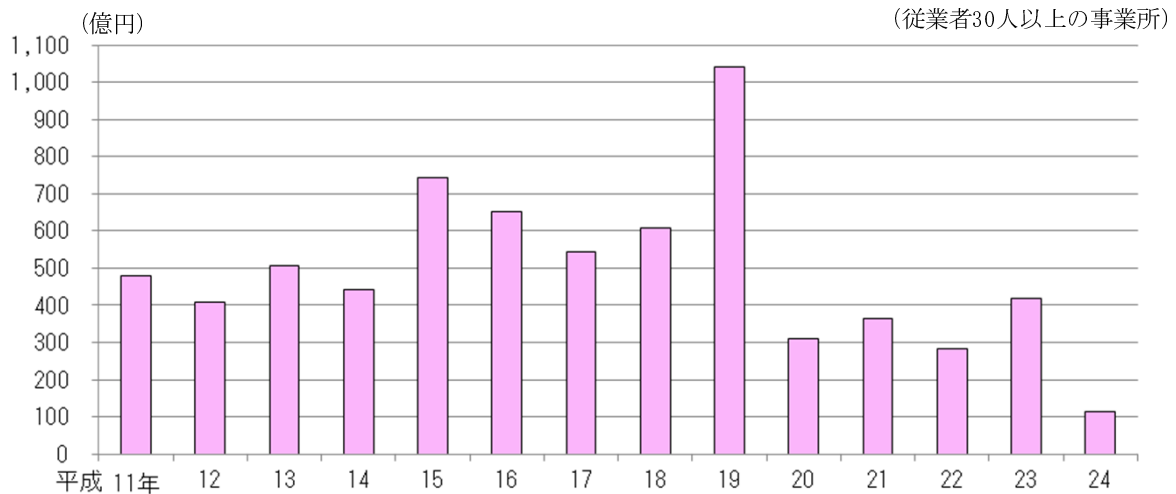


図10-2 リース契約額の推移



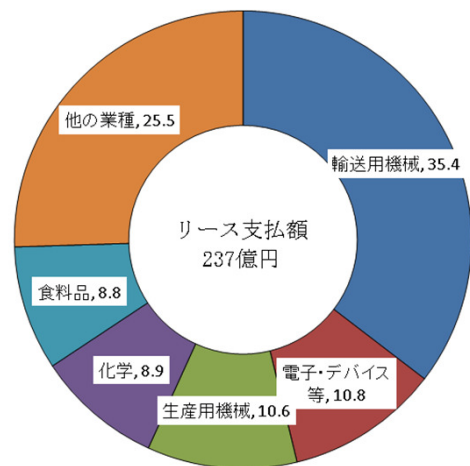
**(9) リース支払額(従業者30人以上の事業所)**

リース支払額は、237億円〔前年比△40.0%減(158億円減)〕となった。

前年と比較すると、生産用機械器具製造業〔前年比65.9%増(10億円増)〕，化学工業〔前年比70.6%増(9億円増)〕など8業種で増加となった。一方、電子部品・デバイス・電子回路製造業〔前年比84.7%減(143億円減)〕など14業種で減少した。

構成比をみると、輸送用機械器具製造業(35.4%)，電子部品・デバイス・電子回路製造業(10.8%)，生産用機械器具製造業(10.6%)，化学工業(8.9%)，食料品製造業(8.8%)，電気機械器具製造業(4.8%)などの順となっている。(図11)

図11 リース支払額の構成比(%)

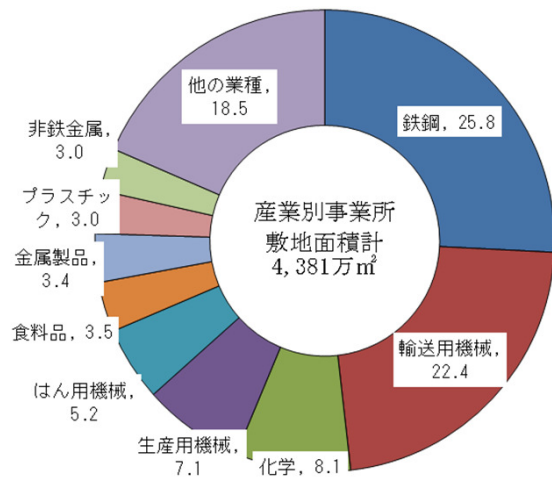


(10) 工業用地(従業員30人以上の事業所)

事業所敷地面積は、4381万1503㎡〔前年比△4.3%減(△1,990㎡減)〕となった。

構成比をみると、鉄鋼業(25.8%)、輸送用機械器具製造業(22.4%)、化学工業(8.1%)、生産用機械器具製造業(7.1%)、はん用機械器具製造業(5.2%)、食料品製造業(3.5%)、金属製品製造業(3.4%)、プラスチック製品製造業(3.0%)、非鉄金属製造業(3.0%)などの順となっている。(図12)

図12 産業別 事業所敷地面積の構成比(%)



(11) 工業用水(従業員30人以上の事業所)

1日当たりの工業用水使用量(淡水及び海水)は、813万1877㎡〔前年比1.7%増(13万2350㎡増)〕となった。

水源別の構成比をみると、淡水が87.5%、海水が12.5%となっており、前年と比較すると淡水が0.4ポイント上がった。(図13-1)

産業別の構成比をみると、鉄鋼業(67.7%)、化学工業(20.5%)、輸送用機械器具製造業(5.7%)、パルプ・紙・紙加工品製造業(2.4%)などの順となっている。(図13-2)

また、用途別(淡水)の構成比をみると、冷却用水・温調用水(78.5%)、製品処理用水・洗じょう用水(18.9%)、その他(2.6%)となっている。(図13-3)

図13-1 水源別 工業用水の構成比(%)

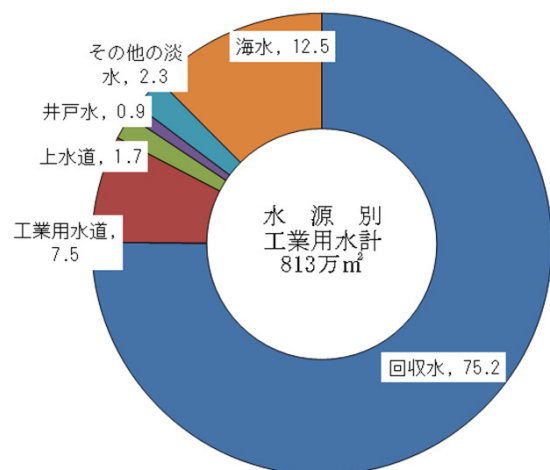


図13-2 産業別 工業用水の構成比(%)

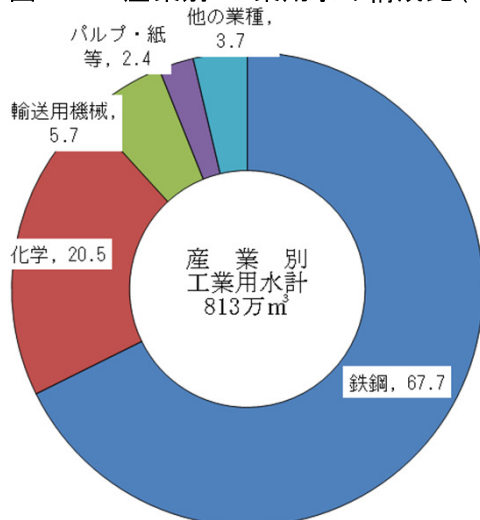
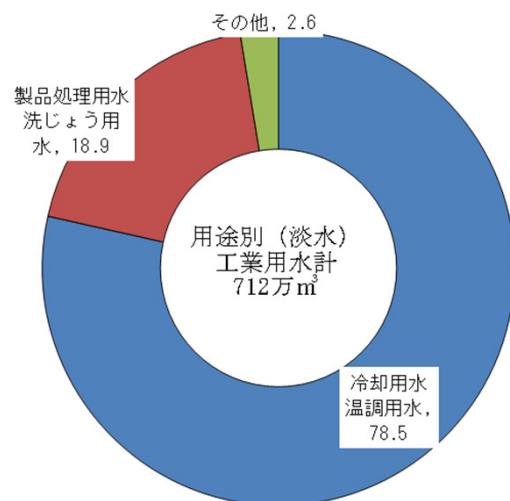


図13-3 用途別(淡水) 工業用水の構成比(%)



### 3 従業者規模別の状況

#### (1) 前年比

事業所数は、総数では△8.0%減少したものの、「100人～299人」、「300人～999人」の2区分では増加となった。(表4)

従業者数、出荷額、付加価値額は、全体ではいずれも減少したものの、従業者数については「100人～299人」、「300人～999人」の2区分が、出荷額については「100人～299人」の1区分が増加となった。(表4)

#### (2) 構成比

事業所数では、従業者規模「4～29人」が全体の約8割を占めるのに対し、出荷額は1割弱となっている。一方、従業者規模「1000人以上」は、事業所数の0.3%を占めるに過ぎないが、出荷額は約40%、付加価値額は約25%を占めている。(図14、表4)

図14 従業者規模別主要項目の構成比(%)

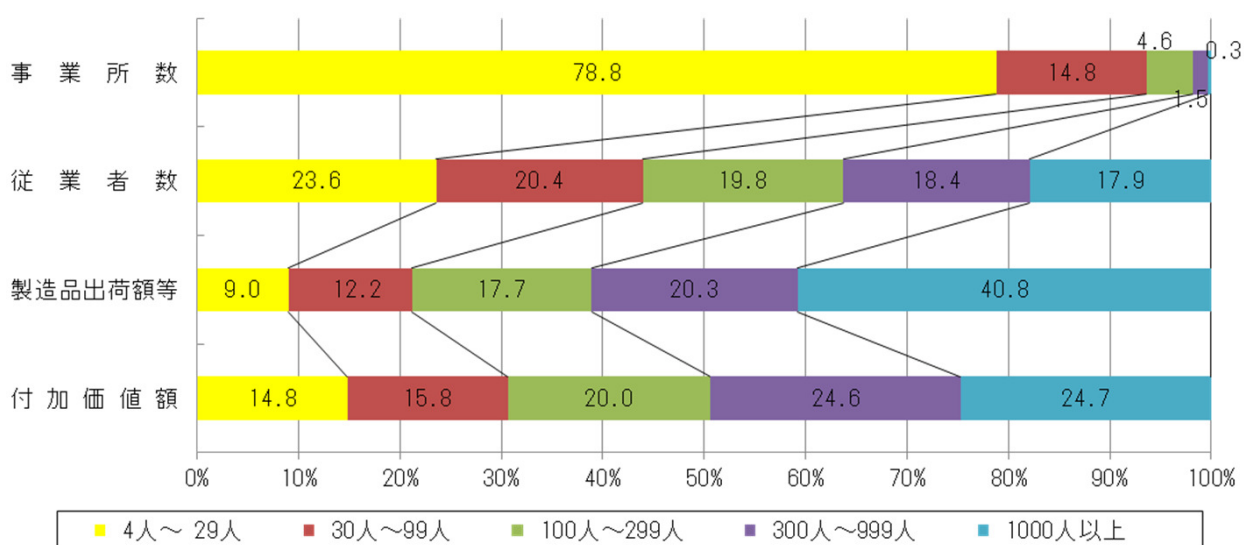


表4 従業者規模別の主要項目

従業者規模		事業所数				従業者数			
		平成23年	平成24年	構成比	前年比	平成23年	平成24年	構成比	前年比
総数		5,814	5,346	100.0	△ 8.0	207,384	204,366	100.0	△ 1.5
従業者数	4人～29人	4,651	4,214	78.8	△ 9.4	51,537	48,213	23.6	△ 6.4
	30人～99人	836	793	14.8	△ 5.1	43,532	41,661	20.4	△ 4.3
	100人～299人	242	247	4.6	2.1	39,976	40,407	19.8	1.1
	300人～999人	71	78	1.5	9.9	35,299	37,574	18.4	6.4
	1000人以上	14	14	0.3	0.0	37,040	36,511	17.9	△ 1.4

従業者規模		製造品出荷額等				付加価値額 (従業者29人以下は粗付加価値額)			
		平成23年	平成24年	構成比	前年比	平成23年	平成24年	構成比	前年比
総数		8,734,846	8,342,810	100.0	△ 4.5	2,625,147	2,326,648	100.0	△ 11.4
従業者数	4人～29人	813,298	753,624	9.0	△ 7.3	371,829	345,294	14.8	△ 7.1
	30人～99人	1,085,755	1,014,113	12.2	△ 6.6	373,974	368,082	15.8	△ 1.6
	100人～299人	1,468,207	1,475,044	17.7	0.5	538,291	465,060	20.0	△ 13.6
	300人～999人	1,720,799	1,696,627	20.3	△ 1.4	670,066	572,836	24.6	△ 14.5
	1000人以上	3,646,788	3,403,401	40.8	△ 6.7	670,987	575,375	24.7	△ 14.2

#### 4 市町別の状況

- ◆ 事業所数は、府中町など4市町で増加、竹原市など2市町で横ばい、広島市など17市町で減少。
- ◆ 従業者数は、広島市など11市町で増加、呉市など12市町で減少。
- ◆ 出荷額は、府中町など8市町で増加、福山市など15市町で減少。  
⇒増加額の大きい順に、①府中町、②北広島町、③三原市、④三次市、⑤坂町
- ◆ 付加価値額は、府中町など4町で増加、呉市など19市町で減少。  
⇒増加額の大きい順に、①府中町、②北広島町、③熊野町、④坂町
- ◆ 有形固定資産投資総額は、広島市、呉市、竹原市など13市町で増加、東広島市など8市町で減少。

##### (1) 主要項目における市町の状況

従業者数、出荷額、付加価値額の3項目で広島市が最大となった。(図15、付表3)

出荷額は、前年と比較すると、8市町で増加となり15市町で減少となった。また、付加価値額は、4町で増加となり、19市町で減少となった。(表5、付表3)

増加額の大きい順にみると、出荷額は、府中町、北広島町、三原市、三次市、坂町などとなっており、付加価値額は、府中町、北広島町、熊野町、坂町となっている。また、出荷額、付加価値額ともに、広島市、呉市、三原市、尾道市、福山市、東広島市の6市で全体の約8割を占めている。(図15、図16、付表3)

図15 主要項目の上位10市町

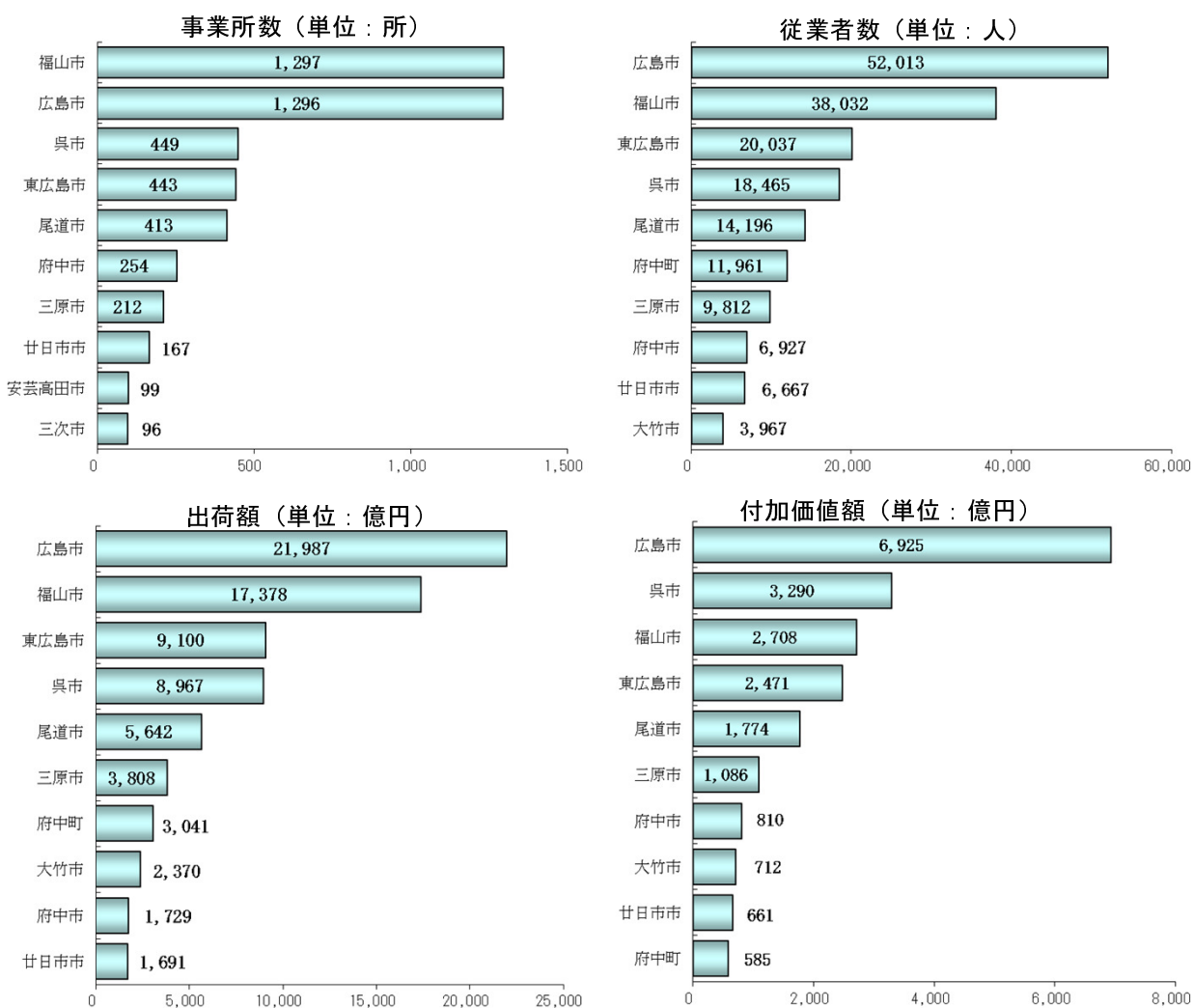


図16 市町別主要項目の構成比(%)

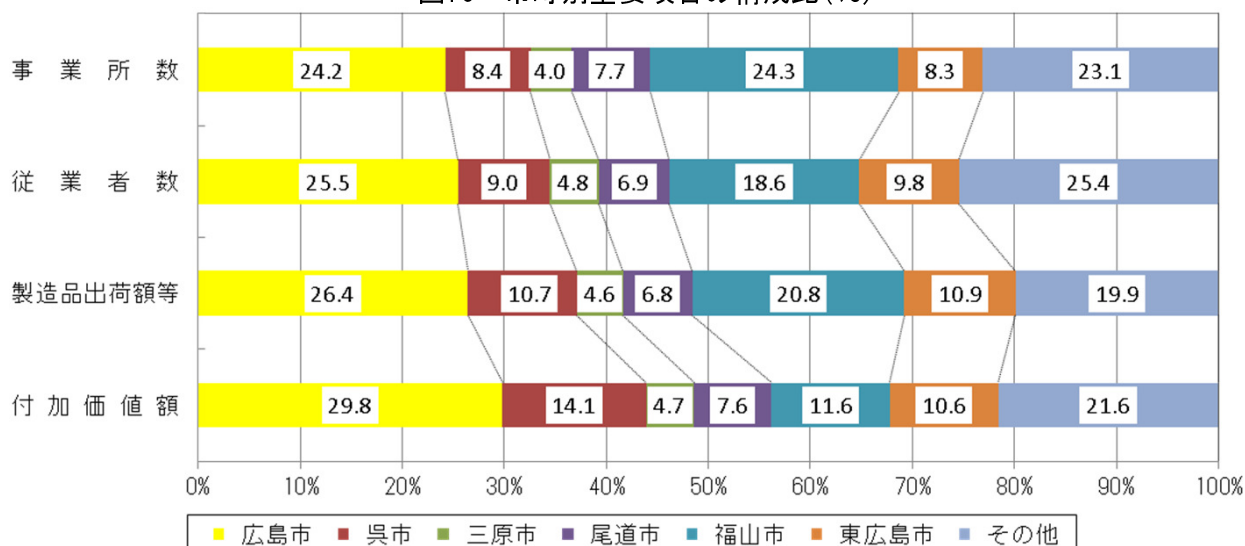


表5 主要項目における増減の状況

項目	増加市町数(増加の大きい市町)	減少市町数(減少の大きい市町)
事業所数	4(北広島町, 神石高原町, 安芸太田町など)	17(福山市, 広島市, 呉市など)
従業者数	11(広島市, 三原市, 北広島町, など)	12(呉市, 府中町, 尾道市など)
製造品出荷額等	8(府中町, 北広島町, 三原市など)	15(福山市, 東広島市, 呉市など)
付加価値額	4(府中町, 北広島町, 熊野町など)	19(呉市, 東広島市, 福山市など)

(2) 有形固定資産投資総額(従業者30人以上の事業所)

有形固定資産投資総額は、2562億円〔前年比△474億円減(△15.6%減)〕となり、前年と比較すると、広島市、呉市、竹原市など13市町で増加となり、福山市など10市町で減少となった。(表6)

構成比をみると、東広島市、三原市、三次市、海田町で順位を落としたが、広島市、大竹市、竹原市、廿日市市、北広島町で順位を上げた。(表6)

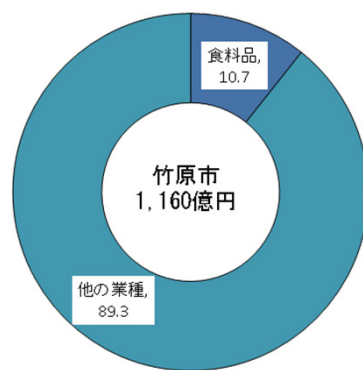
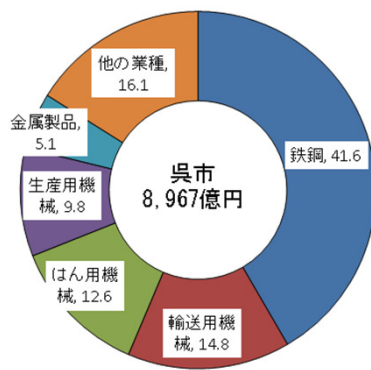
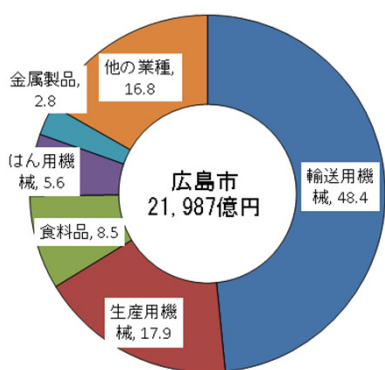
表6 市町別(上位15市町)有形固定資産投資総額

(単位: 億円, %)

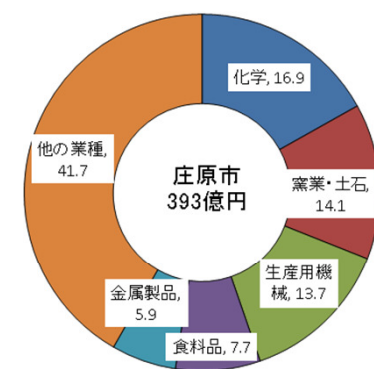
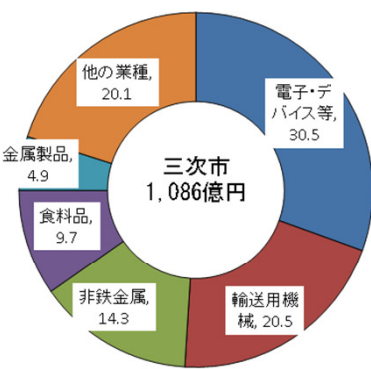
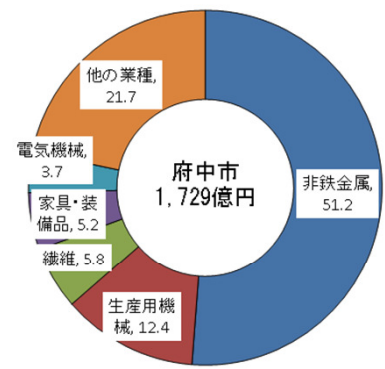
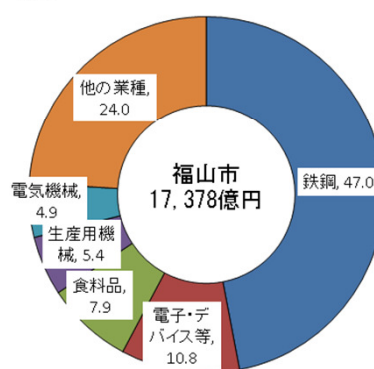
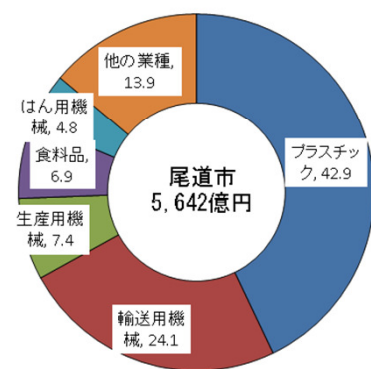
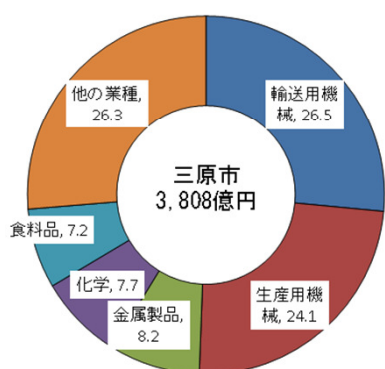
(従業者30人以上の事業所)

順位	市町	平成23年		平成24年		
		数	構成比	数	構成比	前年比
( ) は前年	総数	3,035	100.0	2,562	100.0	△ 20.4
1 ( 3)	広島市	461	15.2	754	29.4	63.4
2 ( 2)	福山市	726	23.9	378	14.7	△ 48.0
3 ( 1)	東広島市	764	25.2	329	12.8	△ 57.0
4 ( 4)	尾道市	187	6.2	204	7.9	9.0
5 ( 5)	呉市	175	5.8	199	7.8	13.7
6 ( 7)	大竹市	134	4.4	130	5.1	△ 2.4
7 ( 6)	三原市	165	5.4	95	3.7	△ 42.3
8 ( 8)	府中市	75	2.5	76	3.0	1.8
9 ( 9)	府中町	72	2.4	71	2.8	△ 0.9
10 ( 11)	竹原市	44	1.5	67	2.6	51.2
11 ( 13)	廿日市市	34	1.1	57	2.2	64.5
12 ( 14)	北広島町	32	1.0	52	2.0	65.8
13 ( 12)	三次市	41	1.3	52	2.0	26.6
14 ( 10)	海田町	64	2.1	37	1.4	△ 42.2
15 ( 15)	安芸高田市	20	0.7	24	1.0	20.3

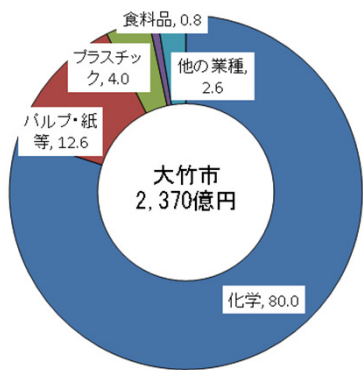
図17 市町別 製造品出荷額等の構成比(%)



※ 竹原市の構成比第1位の「非鉄金属」、第3位の「化学」、第4位の「プラスチック」、第5位の「ゴム製品」は秘匿のため、「他の業種」に含む。



※ 庄原市の構成比第1位の「業務用機械」は秘匿のため、「他の業種」に含む。



※大竹市の構成比第5位の「ゴム製品」は秘匿のため、「他の業種」に含む。

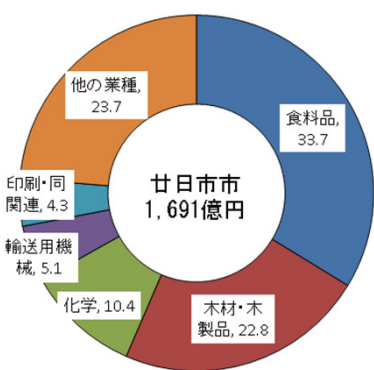
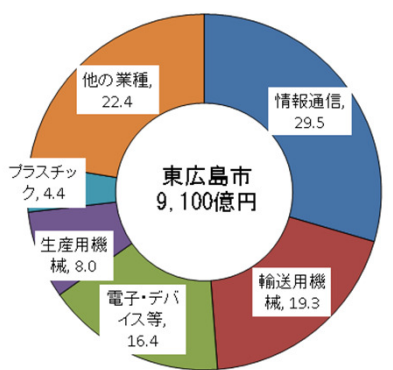
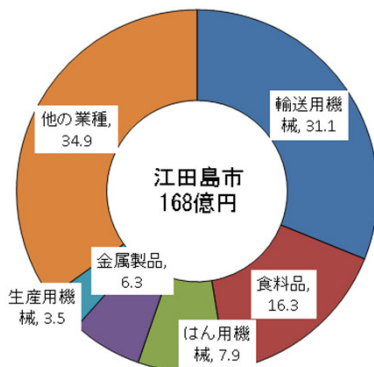
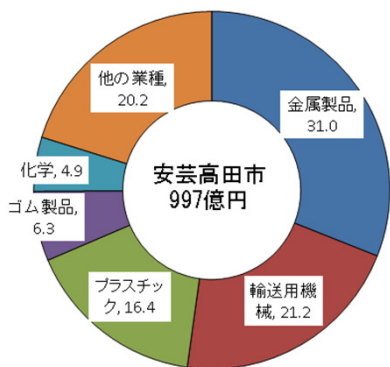
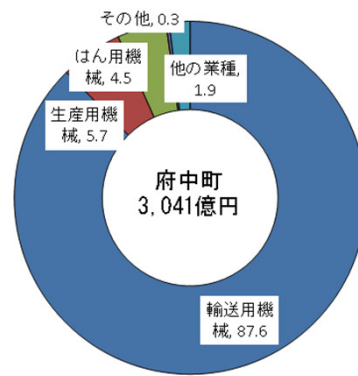


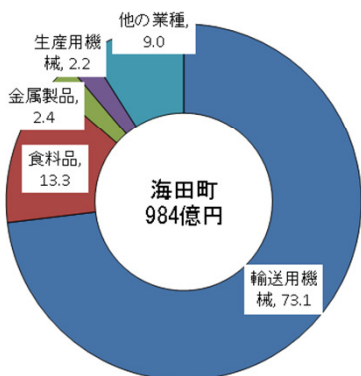
図17 市町別 製造品出荷額等の構成比(%) (続き)



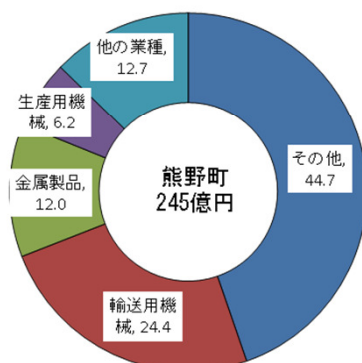
※ 江田島市の構成比第1位の「業務用機械」は秘匿のため、「他の業種」に含む。



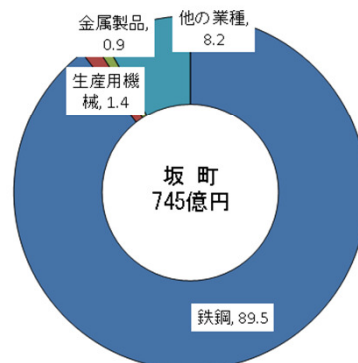
※ 府中町の構成比第4位の「電気機械」は秘匿のため、「他の業種」に含む。



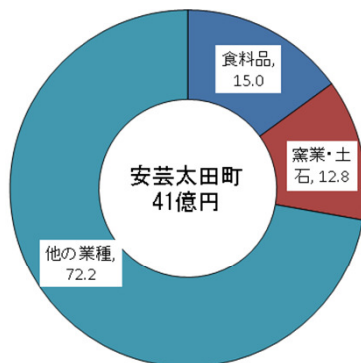
※ 海田町の構成比第3位の「パルプ・紙等」、第4位の「鉄鋼」は秘匿のため、「他の業種」に含む。



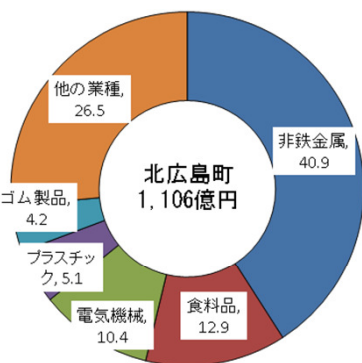
※ 熊野町の構成比第5位の「情報通信」は秘匿のため、「他の業種」に含む。



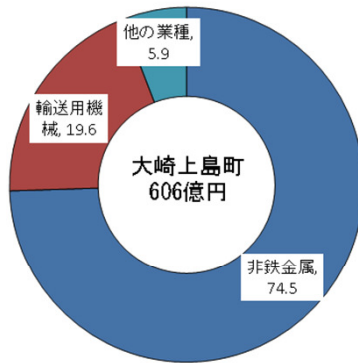
※ 坂町の構成比第2位の「食料品」、第4位の「窯業・土石製品」、第5位の「印刷・関連」は秘匿のため、「他の業種」に含む。



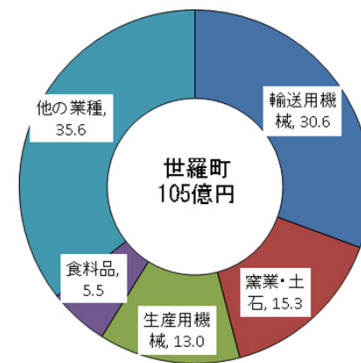
※ 安芸太田町の構成比第1位の「プラスチック製品」、第3位の「金属製品」、第5位の「電気機械器具」は秘匿のため、「他の業種」に含む。



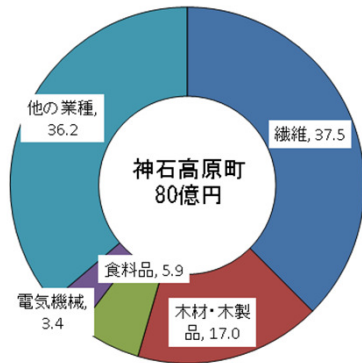
※ 北広島町の構成比第4位の「化学工業」は秘匿のため、「他の業種」に含む。



※ 大崎上島町の構成比第3位の「化学」、第4位の「金属製品」、第5位の「窯業・土石」は秘匿のため、「他の業種」に含む。



※ 世羅町の構成比第2位の「化学」は秘匿のため、「他の業種」に含む。



※ 神石高原町の構成比第2位の「非鉄金属」は秘匿のため、「他の業種」に含む。